

四半期報告書

(第125期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03 (6212) 1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03 (6212) 1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	110,106	97,321	145,764
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,312	△3,625	3,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	4,195	△30,231	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,074	△29,633	5,573
純資産額 (百万円)	54,020	19,856	50,519
総資産額 (百万円)	167,023	114,521	142,999
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	309.01	△2,226.61	58.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.34	17.34	35.33

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	78.88	△332.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第125期第3四半期連結累計期間末における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失や中国関係会社の売却による関連損失の計上等によるものであります。
3. 第124期第3四半期連結累計期間及び第124期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第125期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期累計期間において、多額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しています。なお、第2四半期において、多額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより株主資本が減少した結果、第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項（「2023年9月30日における連結株主資本の金額を、2023年3月31日の連結株主資本の金額の75%以上に維持する」及び「2023年3月31日及び2023年9月30日の連結自己資本比率を20%以上に維持する」）に抵触しました。しかしながら、財務制限条項に抵触している当該契約につきましては、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。また、今後の必要資金の調達についても、主要行をはじめとする取引先金融機関より継続的な支援を表明いただいていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)			
	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	110,106	97,321	△12,784 (△12)
営業利益又は営業損失 (△)	6,253	△691	△6,944 (－)
経常利益又は経常損失 (△)	5,312	△3,625	△8,938 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△)	4,195	△30,231	△34,427 (－)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に亜鉛は、最大の消費国である中国の景気回復懸念から、期を通じて低調に推移しました。前年同期が亜鉛相場高であったこともあり、前年同期比では大幅安となりました。

一方為替相場は、日米金利差を背景に、12月に円高米ドル安になったものの、期を通じては円安米ドル高基調が続きました。また、対豪ドルでも円安基調となりました。

販売面では、亜鉛製品は国内需要が振るわず、銀製品も原料不足による生産減から前年同期比で減販となりました。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、製錬事業における亜鉛の相場安や亜鉛、銀製品の減販もあり、前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業は、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減などから、鉛・銀も生産減やリサイクル原料調達価格高などから、前年同期比33億円の減益となりました。環境・リサイクル事業は亜鉛相場安などもあり前年同期比で8億円の減益となりました。また、資源事業は、豪州ラスプ鉱山が粗鉱品位の低下などもあり、前年同期比22億円の減益となったことに加え、当期より本格的に操業を開始した豪州アブラ鉱山も、立ち上げ初期段階の不

安定な操業により持分法による投資損失26億円を計上したこともあり、前年同期比46億円の減益となりました。これらの要因により、経常利益は前年同期比89億円の大幅減益となりました。さらに、2024年末までのラスプ鉱山の閉山を決定した影響で同鉱山の減損損失211億円を計上したことや、中国関係会社の売却による関連損失約40億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で344億円の大幅減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。なお、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益と調整を行うこととしました。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)			
	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	93,685	79,977	△13,708 (△15)
経常利益	4,561	1,227	△3,333 (△73)

《亜鉛》

減販に加えて、相場下落影響が大きく前年同期比27%の減収となりました。

《鉛》

増販に加えて、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年同期比9%の増収となりました。

《銀》

相場は前年同期比で高かったものの、減販の影響が大きく、前年同期比15%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、売上高については亜鉛の影響が大きく減収となりました。

損益については、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減等、鉛・銀は、生産減やリサイクル原料調達価格高などから、前年同期比で33億円の減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
通期	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	4,268	4,054	△214	(△5)
経常利益	1,119	299	△820	(△73)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）が増販なるも、亜鉛相場安で減益となったこともあり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	8,053	8,336	283	(4)
経常損失 (△)	△665	△5,255	△4,589	(-)

豪州CBH社では、ラスプ鉱山においては粗鉱処理量減及び粗鉱品位の低下による精鉱出荷量の減少により減益となりました。また、2023年1月より本格的に操業を開始したアブラ鉱山も立ち上げ初期段階の要因による不安定な操業と開発に伴う金利負担により、持分法投資損失を26億円計上しました。以上の要因から当四半期は前年同期比で増収減益となり、53億円弱の経常損失を計上するに至りました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,493	3,900	△592 (△13)
経常利益	617	190	△427 (△69)

《電子部品》

電子部品事業は、車載電装向けの一部製品の受注減などもあり、前年同期比で17%の減収となりました。

《電解鉄》

米国の航空機用特殊鋼需要は回復したものの、国内の車載向けや半導体及び同設備向けの特種鋼需要が落ち込み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、プレーティング事業で受注減による減収となったこともあり、売上高は前年同期比13%の減収となりました。損益は、電子部品事業及び電解鉄事業で滞留在庫の処分損失計上などもあり、前年同期比で69%の減益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	7,272	7,824	552 (8)
経常利益	540	444	△96 (△18)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で受注の回復もあり増収となったものの、リサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で増収減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、豪州鉱山で211億円の減損を行ったことや、資金繰り改善施策としての棚卸資産削減の影響などもあり、前連結会計年度末に比べ284億78百万円減少し、1,145億21百万円となりました。

負債については、運転資金需要への対応により有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ21億84百万円増加し、946億65百万円となりました。

純資産は、213億円の減損損失や中国関係会社の売却による関連損失40億円の計上などもあり、前連結会計年度末に比べ306億62百万円減少し、198億56百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は17.3%となり、前連結会計年度末に比して、18.0ポイント下落しております。

第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しておりますが、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。詳細は「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、259百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社関連会社である天津東邦鉛資源再生有限公司（持分法非適用関連会社）の出資持分全てを譲渡することを決議し、同日、安徽力普拉斯新能源材料科技有限公司（電池電源の研究開発・製造・販売及びサービスを手掛ける理士国際技術有限公司（香港証券取引所に上場）の100%子会社）と持分譲渡契約を締結いたしました。また、あわせて天津東邦鉛資源再生有限公司に対する融資金について債権放棄いたしました。

一連の取引による損失として、関係会社出資金売却損約24億円及び関係会社債権放棄損約16億円を特別損失として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	13,585,521	—	14,630	—	6,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 7,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,545,600	135,456	—
単元未満株式	普通株式 32,221	—	—
発行済株式総数	13,585,521	—	—
総株主の議決権	—	135,456	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	7,700	—	7,700	0.06
計	—	7,700	—	7,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	11,059
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 16,128	※2.※4 15,526
電子記録債権	※2 938	※2 927
商品及び製品	9,490	10,577
仕掛品	14,998	12,454
原材料及び貯蔵品	22,968	15,642
その他	2,557	4,544
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	76,618	70,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890	5,679
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	7,622
土地	16,605	16,605
その他（純額）	2,378	1,068
有形固定資産合計	36,068	30,975
無形固定資産		
鉱業権	14,147	1,311
その他	48	44
無形固定資産合計	14,196	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	10,698	8,993
退職給付に係る資産	863	872
その他	5,443	2,481
貸倒引当金	△887	△888
投資その他の資産合計	16,117	11,458
固定資産合計	66,381	43,789
資産合計	142,999	114,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,749	7,000
短期借入金	32,835	41,962
1年内返済予定の長期借入金	6,419	5,800
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000
未払法人税等	393	448
引当金	282	313
資産除去債務	436	468
その他	8,317	4,721
流動負債合計	62,433	64,715
固定負債		
長期借入金	21,118	20,488
引当金	488	568
退職給付に係る負債	124	110
資産除去債務	3,830	4,100
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	311	507
固定負債合計	30,046	29,949
負債合計	92,480	94,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,856
利益剰余金	14,563	△16,685
自己株式	△31	△22
株主資本合計	39,040	7,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	381
繰延ヘッジ損益	△539	△340
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,585	3,033
退職給付に係る調整累計額	451	392
その他の包括利益累計額合計	11,479	12,077
純資産合計	50,519	19,856
負債純資産合計	142,999	114,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	110,106	97,321
売上原価	97,619	92,005
売上総利益	12,486	5,316
販売費及び一般管理費	6,233	6,007
営業利益又は営業損失(△)	6,253	△691
営業外収益		
受取利息	54	62
受取配当金	149	74
為替差益	318	122
補助金収入	48	287
その他	237	491
営業外収益合計	808	1,037
営業外費用		
支払利息	478	739
持分法による投資損失	512	2,576
その他	757	655
営業外費用合計	1,748	3,971
経常利益又は経常損失(△)	5,312	△3,625
特別利益		
固定資産売却益	11	87
投資有価証券売却益	17	26
特別利益合計	28	113
特別損失		
減損損失	-	21,275
固定資産除却損	133	168
投資有価証券売却損	11	2
関係会社出資金売却損	-	2,435
関係会社債権放棄損	-	1,581
棚卸資産評価損	-	324
特別損失合計	145	25,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,196	△29,299
法人税、住民税及び事業税	1,148	376
法人税等調整額	△147	555
法人税等合計	1,000	931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,195	△30,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,195	△30,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,195	△30,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	10
繰延ヘッジ損益	2,017	198
為替換算調整勘定	2,903	447
退職給付に係る調整額	△45	△58
その他の包括利益合計	4,878	598
四半期包括利益	9,074	△29,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,074	△29,633
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Abra Mining Pty Limited	5,875百万円	5,985百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	807 "	— "
計	6,682 "	5,985 "

※2. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	167百万円	83百万円

3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	一百万円	39百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	— "	3,200 "
差引額	16,000 "	12,800 "

上記の貸出コミットメント契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2023年3月31日における連結株主資本の金額を250億円以上に維持する。
- ② 2023年9月30日における連結株主資本の金額を、2023年3月31日の連結株主資本の金額の75%以上に維持する。
- ③ 2023年3月31日及び2023年9月30日の連結自己資本比率を20%以上に維持する。

上記の契約については、第2四半期連結会計期間末において、上記②及び③の財務制限条項に抵触していますが、2023年10月31日付けで、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,300百万円	2,810百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,790	4,268	5,057	4,493	106,609	3,497	110,106	—	110,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	—	2,996	—	3,891	3,774	7,666	△7,666	—
計	93,685	4,268	8,053	4,493	110,501	7,272	117,773	△7,666	110,106
セグメント利益又は 損失(△)	4,561	1,119	△665	617	5,633	540	6,173	△861	5,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△861百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,341	4,054	6,213	3,900	93,510	3,811	97,321	—	97,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	—	2,123	—	2,758	4,013	6,772	△6,772	—
計	79,977	4,054	8,336	3,900	96,269	7,824	104,093	△6,772	97,321
セグメント利益又は 損失(△)	1,227	299	△5,255	190	△3,537	444	△3,093	△532	△3,625

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月より豪州アブラ鉱山が操業開始し、資源事業における持分法投資損益の重要性が増しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなりました。これによりセグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って行っておりましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH社が運営しているラスプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年末までにラスプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業（ラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,127百万円であります。

また、「電子部材・機能材料」及び「その他」セグメントの一部の事業において、事業の撤退を決定したことから使用が見込まれなくなった固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において148百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	31,021	—	—	—	31,021	—	31,021
鉛製品	19,872	—	—	—	19,872	—	19,872
電気銀	26,763	—	—	—	26,763	—	26,763
硫酸	1,188	—	—	—	1,188	—	1,188
環境・リサイクル製品	—	4,456	—	—	4,456	—	4,456
鉱石販売等	—	—	4,993	—	4,993	—	4,993
電子部品	—	—	—	2,226	2,226	—	2,226
電解鉄	—	—	—	990	990	—	990
防音建材	—	—	—	—	—	1,080	1,080
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	894	894
その他	12,951	—	—	1,276	14,227	1,522	15,749
顧客との契約から生じる収益	91,797	4,456	4,993	4,493	105,740	3,497	109,238
その他の収益	992	△187	63	—	868	—	868
外部顧客への売上高	92,790	4,268	5,057	4,493	106,609	3,497	110,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	22,772	—	—	—	22,772	—	22,772
鉛製品	21,721	—	—	—	21,721	—	21,721
電気銀	22,823	—	—	—	22,823	—	22,823
硫酸	977	—	—	—	977	—	977
環境・リサイクル製品	—	4,122	—	—	4,122	—	4,122
鉱石販売等	—	—	5,285	—	5,285	—	5,285
電子部品	—	—	—	1,844	1,844	—	1,844
電解鉄	—	—	—	1,002	1,002	—	1,002
防音建材	—	—	—	—	—	1,077	1,077
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	1,207	1,207
その他	12,303	—	—	1,053	13,357	1,526	14,883
顧客との契約から生じる収益	80,598	4,122	5,285	3,900	93,905	3,811	97,717
その他の収益	△1,256	△67	928	—	△395	—	△395
外部顧客への売上高	79,341	4,054	6,213	3,900	93,510	3,811	97,321

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	309円01銭	△2,226円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	4,195	△30,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	4,195	△30,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,577

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須田 憲司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部長 二木 健匡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 伊藤正人及び当社最高財務責任者 二木健匡は、当社の第125期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。